

武井たか子の 市議会報告

無所属・市民派



No. 53
2015
春号

〒791-8025 松山市衣山2-4-47早瀬ビル2F tel. fax 924-2485 発行……武井多佳子(松山市議会議員)
武井たか子を支える会(生き活き政治ネット) http://www.takei-takako.jp/ e-mail ikiiki@cnc.e-catv.ne.jp 発行……2015年4月28日

t a k e i s c i t y c o u n c i l r e p o r t

一般質問

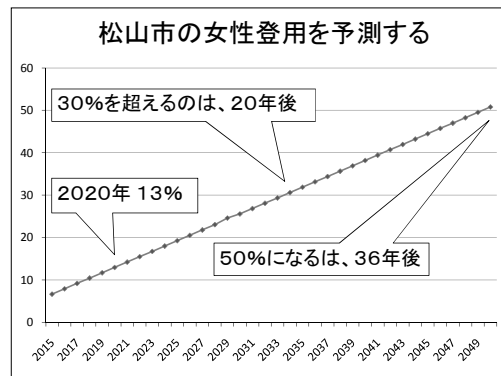
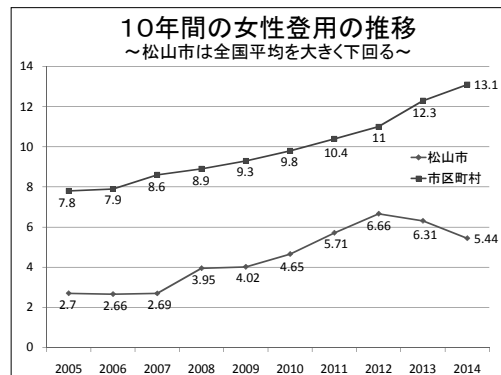
今のスピードでは、女性管理職3割を超えるのは20年後、加速化が必要!!

「政策・方針決定過程への女性の参画の拡大は我が国社会の喫緊の課題」と掲げて久しいにもかかわらず、一向に進まない問題です。松山市においても男女共同参画推進条例のもとに女性の参画を進める責務をもつ立場として、足元が改善されないのでは社会に発信しても全く説得力がありません。私は女性登用についてたびたび取り上げ、提案もしてきました。その度に「チャンスは平等に」とか「いずれ登用率は上がってくる」といった答えをさんざん聞かされてきましたが、結果は出ていません。

2014年に発表された OECD 諸国29か国における家事に費やす時間の国際比較を見ると、日本の男性は1日わずか62分、27位、ワースト3位でした。一方、労働時間を見ると、日本の男性は堂々の第一位で471時間です。家事はお任せで長時間働く男性型労働

を前提とした社会では、チャンスは平等に与えられていると言ってもチャレンジできるのはごく限られた女性であることは容易に想像できます。

だから、「ワーク・ライフ・バランス」といった掛け声が起こってきたのですが、遅々として進んではいません。ここで、女性登用は女性が活躍しやすい職場環境への改革と両輪なのだとすることをよく理解しなければならないと思います。さて、進まない松山市の女性登用は2014年4月で5.44%、全国市区町村が13.1%ですから、かなり遅れをとっています。もっとできることはあったのではないのでしょうか。そこで、過去10年間で最も高かった年間伸び率1.26で、将来がどうなるのか、予測してみました。



- 【質問】現状の取り組みで2020年までに女性登用30%に達するのか？
- 【答弁】女性登用の拡大を図るための基盤整備を積極的にすすめているので、この取り組みで「202030」が達成することを期待する。
- 【質問】現状を認識するためにも数字を広く公開すべきと考えるが、どうか？
- 【答弁】市のホームページで人事行政の運営等の状況の公表」に掲載している。
- 【質問】女性の能力開発・能力発揮にむけた支援は一部やっているとのことだが、女性同士の情報交換やロールモデルの提供を積極的に取り入れる、メンター（自分の経験をもとに助言する先輩）の活用やキャリアカウンセリングの配置、育児休業中の職員に対する情報提供及び研修等を実施するなど有効と考えるが、女性登用の加速化にどう取り組むのか？
- 【答弁】これまでも研修機会の充実に努めてきたが、今年度は、さらに管理職を担う人材育成を育成するため、情報交換、キャリアアップ研修を実施している。
- 【質問】加速化策をアクションプランとして期間や数値を定めて取り組むべきと考えるが、どうか？
- 【答弁】成績主義の原則及び平等取扱いの原則という地方公務員法の定めにもとづき、性別を判断基準にすることなく、公平公正に行うことに留意する必要があるため、アクションプランに期間や数値を定めるのは慎重な対応が必要であり、国や他の地方公共団体等の動向を注視したい。
- 【質問】積極的改善措置の導入は第三次男女共同参画基本計画にも盛り込まれているが、これまで、どこで、どのような検討がなされてきたのか、その過程と結果について報告を求める。少なくともゴール・アンド・タイムテーブル方式ぐらいは導入できるのではないのか？
- 【答弁】達成すべき目標と期間の目安を示すゴール・アンド・タイムテーブル方式でなく、将来を見据えて、研修機会の充実に努めるなど女性職員の登用を図るための基盤整備の推進に努める。

コメント▶松山市は女性登用について真剣に検討してきたのでしょうか。女性登用2020年に30%という目標がありながら、「期待する」という答弁は無責任です。「女性がチャレンジしてくれないから」という言い訳にも聞こえますが、ならば女性がチャレンジできない環境にこそもっとメスを入れるべきです。その視点をもった積極的改善措置が行政に一番求められているのであって、自覚に欠ける答弁だと思います。女性登用の低さを女性自身の問題にし、男性仕様でやってきた男性にとって居心地のいい職場を守りたいという姿勢が見えた気がしました。

企業立地促進 松山市は非正規雇用を奨励しているのか？ 根本的改善を求める!!

松山市では2001年に企業立地促進条例、情報通信関連企業立地促進要綱を制定し、さまざまな形で企業に奨励金を交付してきました。その額は、13年間で計24億7167万7千円、うち雇用奨励金は11億7,638円です。対象は企業立地43社、情報関連企業立地11社。雇用奨励金は当初の30万円から55万円へと手厚くしていますが、非正規雇用の多さが目

立っています。企業立地で雇用形態がわかる2007年～2013年の7年間でみると、新規雇用782人中非正規は244人、31%、情報通信関連では、2003年～2013年11年間で、新規雇用1,521人中非正規は1,148人、75%です。中には100%非正規雇用が6社、7割、9割という企業が5社もありました。この問題性を指摘しました。今後、非正規から正規

雇用への転換を促進するとはいうものの、非正規雇用への奨励金の廃止に向けた条例改正を行い、正規雇用を増やす政策誘導については考えてはないとのこと。雇用の問題は企業立地がスタートした当初から懸念していました。貧困を押し上げる施策とならないよう、今後も引き続き、実態をチェックして行きます。

6月議会の日程 6月12日～7月2日 一般質問は6月18・19・22・23日 ぜひ、傍聴にいらしてください。

「政治力フェ」のご案内
とき…6月5日(金)午後6時30分～8時
テーマ「データから見る女性の貧困」
ところ…生き活き政治ネット事務所

少子高齢・人口減少社会における松山市財政の将来予測を示すべき！！

2014年5月、「日本創生会議」分科会によって発表された「2040年までに市区町村の約半数は『消滅』の可能性がある」とした独自の人口推計を盛り込んだ資料と提言は全国に衝撃を与えました。これは直面している少子高齢・人口減少社会の実態を見つめ、地に足の着いた議論を持って、対応しなければならないという自治体への警鐘だと思います。

第6次総合計画を策定する時の特別委員会のメンバーだった私は、少子高齢・人口減少について議論し、さまざまな計画は人口減少に合わせて見直す必要があることを確認しました。今、それを現実化させることに迫られています。まずは将来を見越した中長期的な財政計画の策定が必要です。私はこれを再三求めてきましたが、答えは健全な財政運営へのガイドラインを守ることで対応できるとのことです。外環状線、JR松山駅高架、駅周辺整備とまだまだ大規模な公共工事は続きます。この財源は借金頼み、

2014年12月議会で合併建設計画を5年延長しましたが、明らかにこれらの事業を進めるための合併特例債目当てです。人口が減少するということは働く人が減るということ、税収が減ることです。また、借金を担う人も減るわけですから、借金を減らさなければ将来の予算を圧迫することになります。

今、親の介護で離職する人は年間10万人、その多くは40～50代の働き盛り、また、若者の3人に1人は非正規雇用です。将来、不安定な雇用に従事してきた若者が50代になった時、私たち親の介護がのしかかる、20年後、30年後を想像してみてください。

これらの要因を踏まえて、子育てしやすい環境を整えつつ、大介護時代に備えるような中長期の財政計画をたて、市民へ説明する責任があります。先送りはできません。中核市を見ると、28市において3年から10年間の財政計画を策定し、市民に公表しています。

【質問】少子高齢・人口減少が松山市財政に与える影響をどう捉えているのか？

【答弁】この先何も手を施さない場合、将来的に労働人口の減少、消費者減少などを招き、本市経済が衰退することで、税収の減少、高齢化に伴う社会保障関係経費の増大などにより、財政運営に影響を及ぼすことが懸念される。

【質問】中長期財政計画を策定すべきだが、その考えはないのか？策定しないのなら、その理由を明確に示して。

【答弁】地方財政を取り巻く環境は、社会情勢に加え、国の施策や地方財政制度の変更など不透明な中において、市全体の事業に関し、将来にわたって見込むことは不確定要素が多く、困難である。

原発事故における放射能被曝から市民を守る対策、遅々として進まず…

伊方原発から60キロにある松山市において、東京電力福島第一原発事故を経験した今、事故は他人事ではなく、どうやって放射能被曝を防ぐかという対策を避けて通ることはできません。今回で3度目の質問ですが、①市内5カ所での放射能測定、②防災マップに原子力防災への対応を入れる、③四国電力以外の講師を招いて職員間で放射能について学習する、ここまで福島島の事故から4年もかかっています。遅いです。それは国・県の指示待ちで、自ら対応する姿勢がないからです。こんな状況で、南海トラフ巨大地震がやってきたら、どうやって市民を被曝から守るのかと考えると不安に駆られます。

川内、高浜原発は原子力規制委員会の最終審査を終えました。2月18日、原子力規制委員会田中委員長は記者会見で「地元には安全神話を信じたいという意識があったが、もう卒業しなければならぬ」と述べ、100%安全はないという前提で再稼働の是非を判断すべきという考えを示しました。つまり規制基準は満たすが、それは安全を保障するものではない、それでも再稼働するかしないかは地元の責任、判断したからにはリスクも受け入れなさいということです。許しがたい無責任体制です。

四国電力伊方原発の審査も進んでいますが、事故の際の周辺自治体の安全が保障されてない段階で、再稼働の議論自体あり得ないと考え、質問しました。

原子力規制委員会田中委員長の発言に対して、「福島第一原発の事故を受け、国や事業者だけでなく、立地自治体や周辺自治体も含め、安全に対する意識改革が必要であり、安全性向上の努力を継続すべきと受け止めている。」との見解を示しながら、放射能ブルームへの対応さえできない段階で伊方の再稼働はあり得ないはずですが、「最悪伊方原発の再稼働が決まった際、市民を守る避難計画が策定できていない場合でも松山市は再稼働に賛成できるのか？」との問いには、「国において、避難計画を含む緊急時対応の確認がなされ、最終的な法的許可の判断がなされるものと認識しており、現段階で再稼働の是非を本市が意思表示する考えはない。」と答え、被害を受ける当業者への意識に欠けたものでした。こういう主体性のない態度こそが「安全神話」を増殖させ、福島事故にもつながったのです。自治体として住民を放射能被曝から守ると意識にたち、責任ある態度を取っていただきたいです。

討論

教育委員 補助金をうける企業からの人選は不適切

2015年度から始まる教育委員会制度改革という大きな転換点における今回の人事は重要なものです。この改革で危惧されるのは、教育行政への首長の関与や影響力が過剰に強まり、教育の政治的中立性の確保が損なわれ、教育行政の安定性、継続性が揺らぎ、ひいては子どもたちや学校現場に混乱を招くのではないかとことです。

今回、教育委員会委員として提案された方は、中島汽船取締役社長という立場でした。今議会において中島バスへの赤字補てんとして、当初予算1,900万円に対して105万3千円の追加の補正予

算が提出されていきました。金額は年々増加傾向であり、加えて25年から5年間、減価償却費も補助すると伺いました。フェリーにおいては21年度、26年度と2回補てんされています。

私は市民の大切な移動の権利を保障する上でこの支出に反対するものではありません。ですが、今後「総合教育会議」の中で教育にかかる重要課題が議論されていきます。その際、苦言も辞さない活発な議論ができる教育委員の存在は不可欠と考えます。このような一企業の経営に深く関与する支出を行う行政との関係は透明性に欠けると見えます。極力避けた人選が行われるべきと考え、反対しました。

※3月議会の議案は多数ありますので、賛否については議会だより及びホームページをご覧ください。



松山市議会では議会改革を進めています。私もメンバーの一人です。慣習に捕らわれず、市民の多様なニーズに応えられる議会へと変えるために力を注いでいます。やっと「議会基本条例」が完成し、市民のみなさんに意見をいただく段階となりました。市民に開かれ、信頼される議会を目指し、議会のあるべき形を示しています。今後、議会報告会の開催や倫理条例の制定などにも取り組みます。「議会に女性を」と20年間活動してきた私は女性の妊娠や出産に配慮する仕組みも提案していきたいと思っています。率直なご意見をいただけるとありがたいです。